

入札参加資格確認申請書

年 月 日

佐賀県県民環境部有明海再生・環境課長 様

住 所

商号又は名称

(ふりがな)

代表者氏名

事務担当者氏名及び連絡先電話番号

地盤沈下観測情報リアルタイム提供サービス業務に関する競争入札に参加したいので、業務概要書及び仕様適合を示す書類を添えて申請します。

なお、本申請書及び添付書類の記載事項については事実と相違ありません。

また、下記の要件の全てを満たす者であることを誓約いたします。

記

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- 2 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- 3 開札の日の6箇月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。
- 4 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
- 5 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
 - ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - イ 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

業 務 概 要 書

申 請 者	本社または本店等	本業務を担当する佐賀県内の 営業所
住 所	〒	〒
名称・商号	(フリガナ) -----	(フリガナ) -----
代表者職・氏名	(フリガナ) -----	(フリガナ) -----
電話番号		
FAX番号		
e-mail		
従業員数	人	人
創 業	年	

注)「本社または本店等」と「本業務を担当する佐賀県内の営業所」が同一の場合は、「本業務を担当する佐賀県内の営業所」欄は斜線を引いてください。

仕様適合を示す書類

令和 年 月 日

佐賀県民環境部有明海再生・環境課長 様

(申請者) 住 所
商号又は名称
代表者職名
代表者氏名
担当者氏名及び連絡先電話番号

令和7年(2025年)〇月〇日付けで公告のありました「地盤沈下観測情報リアルタイム提供サービス業務」の一般競争入札に係る仕様に適合していることを示す書類として、下記のとおり提出いたします。

記

(1) 地盤沈下計・地下水位計の設置

要求仕様	納入予定品仕様
	※仕様が確認できるカタログ等を併せて添付してください。
《地盤沈下計の仕様》	品名： メーカー名： 規格：
・動作温度が-10～+50℃、又は、これ以上の性能を有すること。	
・測定可能レンジは50.0mmで、精度は±0.05%/FS以内、測定単位は1mm以下とすること。	
・24時間間隔でデータを送信できること。	
・データ送信に当たっては、暗号化などのセキュリティ対策を実施していること。	
《地下水位計の仕様》	品名： メーカー名： 規格：
・動作温度が0～+50℃、又は、これ以上の性能を有すること。	
・測定可能レンジは10mで、精度は±0.25%FS、測定単位は1cm以下とすること。	
・24時間間隔でデータを送信できること。	
・データ送信に当たっては、暗号化などのセキュリティ対策を実施していること。	

(2) 地盤沈下・地下水位観測データ通信端末の設置

要求仕様	納入予定品仕様
	※仕様を確認できるカタログ等を併せて添付してください。 ※通信機器の設置に使用する全ての機器の品名を記載ください。
《通信端末の仕様》	品名： メーカー名： 規格：
・観測機器で測定した 24 時間間隔のデータを、携帯回線を使って無線でのクラウドへ送信できるものであること。	

(3) 外部クラウド等への観測データの集積及び保存

要求仕様	納入予定品仕様
	※スペック・セキュリティ対策を確認できるものがある場合は添付してください。
《外部クラウド等の仕様》	
・(2) で設置した通信端末により、観測データを外部クラウド等に受信・集積し、そのデータを 5 年以上保存すること。	
・容量は 10G B 以上であること。	
・不正アクセス対策として、パスワードを適切に管理するなど、セキュリティ対策を実施すること。	
・クラウド画面内でデータの確認・データの取得等を行えるように整備する。	